

# 経済危機の構図 (3)

日専連名誉講師 富山短期大学名誉教授 川中清司

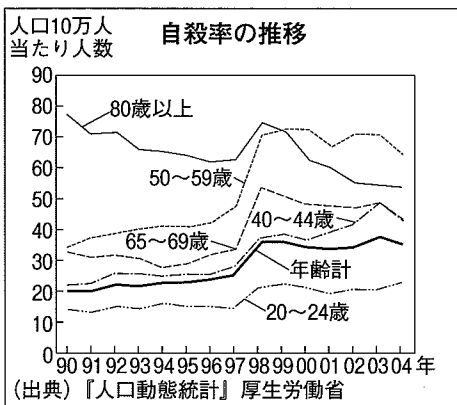
## 経済が人間をむしばむ時代

今、最も憂うべきことは、経済によって人間が傷つき、長年築き上げてきた精神文化までもむしばまれていくことだ。親子の間ですら殺し合うむごたらしい事件が、繰り返し新聞記事となっている。生活に欠かせない食糧や石油にも、容赦なく巨大なマネーが押し寄せて、実需とはまったくかけ離れた価格高騰で人々を苦しめる。

規制緩和と競争が行き過ぎて、労働までもが派遣や非正規雇用で安売りが当たり前となり、ワーキングプアが増加し、自殺者も次第に増えてきた。

かつて、橋本龍太郎内閣の時代に、財政引き締め政策で不況が悪化した。一九九八(平成一〇)年以降、四〇代から五〇代の働き盛りの人々の自殺が急増したと、小野善康氏は「不況のメカニズム」の中で述べている。

もともと経済は、人々の営みが基となって生まれたものである。世の中の主体は「自然と人間」である。自然調和と人間の幸せのために、経済を活用しなければならぬ。経済を活用しなければならぬ。経済を活用しなければならぬ。



が人間を支配し、自然を壊す時代になってしまっている。

こうした現実の中で、経済がどのような形で社会をむしばんできたのだろうか。その反省が求められる。

## 景気変動の五つの仕掛け 所得と個人消費

世の中のすべては、誕生—成長—成熟—衰退の四つのステップを踏む。好況も不況も、起こっては消え、消えてはまた起こり、循環を繰り返す。その長短や内容の仕組みでさまざまな波紋を描く。

経済を動かす五つの仕掛けが存在する。

第一はGDPだ。個人の消費が

GDPの約六割を占め、景気を動かす大きな要素となっている。GDPは国内総生産のことで、全体(グロス・国内(ドメステック)・生産(プロダクト)の頭文字。日本人が国内で商品を買ったり、家を建てたり、企業が工場を建てたり、機械を買ったりして、国内で使うお金の総額のことだ。

GDPを伸ばすには、国民の所得を増やし、消費を増やすのが基本で、企業活動を活発にし、収益を上げ、労働者に還元を増やすというのは誰でも分かる筋書きだ。

しかしここ数十年、高収益を上げた大企業からの還元は十分ではなく、逆に派遣や非正規労働が増え、低所得者層が増えるという矛盾が膨らんだ。

昔、仁徳天皇が民のかまどの煙が立ち上らないのを見て、税をかけるのを六年間免除したという話が、古事記にも記されている。自らは雨漏りもそのままに、衣も新調せず、民のかまどの賑わいを図つたという。

不況時に減税する政策は、太古の日本でも行われてきた。減税や所得を増やすのは当然の施策だ。だが定額給付金やばらまき予算で、にわかこしらえの政策で一時的に

景気刺激策を図っても、根本的な対策にはならない。

### 有効需要を増やす

不景気のときは収入が減る。庶民感覚では、財布のヒモをしっかり結んでムダ使いをせず、病気やケガなど、何かのときの支出に備えようと慎重になる。しかし社会全体からみると、総需要を増やして景気を引き出すという考え方がある。経済学者のケインズは、一九三〇年代の世界恐慌のとき、その理論を唱えた。

当時アメリカは、長い不況に陥り失業者が増加した。それまでの古典派経済学では、市場に任せておけばよい「神の見えざる手」で回復できるという市場万能主義に立っていた。

これに対しケインズは、「不況は有効需要の不足からくる」という理論を主張し、「今こそ政府は国民が消費や投資をするように促すべきだ。市場に任せておいては雇用は生み出せない」「政府が適切に介入して、積極的に景気を図るべきだ。そのためには公共投資が脱出の決め手なる」と説いた。

ルーズベルト大統領のとった

ニューディール政策は、彼の理論に基づいており、景気回復へと進み出した。

ケインズが説いたように、今では景気を良くするには消費支出を増やす、そのために公共投資を増やすのが常とう手段となっている。だが、そのための財源は国債に頼らざるを得ず、国民はあとで増税されることを見越している。単純に消費が増加し、景気浮揚効果が期待できるという単純なものではない。

### 設備投資の循環

第二は設備だ。景気はまず、企業の設備投資が起こり、続いて個人消費が動き出すという展開が多い。景気回復の兆しは設備投資の動きから始まるようだ。機械の受注は景気を先取りして増えたり減ったりする。経験則では三年から五年の周期とされている。

平成二〇年三月の日本の工作機械の受注総額は一四一八億円で、アメリカ金融危機直後の一〇月では六〇%の八一五億円に減り、二年一月では一九〇億円にまで落ち込んだ（日本工作機械工業会統計）。

アメリカのGDP（国内総生産）成長率は、やや持ち直してきた。二〇〇九年四月（六月の実質成長率の年換算は前年比一・〇%減となり、一（三月期の六・四%減よりもマイナス幅が、大幅に縮小した。それを反映してか工作機械の受注量も増加傾向にある。

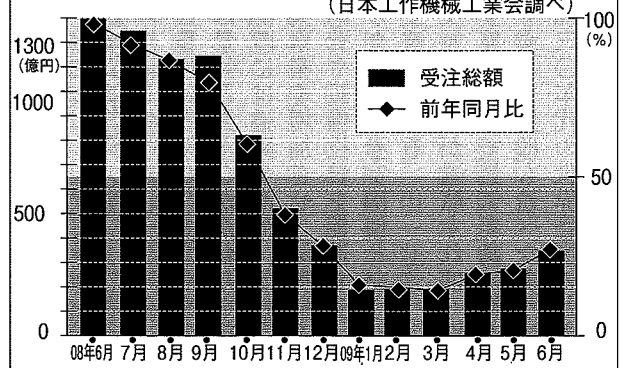
不況で買い控えていた企業は、好況の兆しを敏感に反映して動き出す。耐用年数を待たずに性能の良い機械と入れ替える。機械が売れ出すとベースの鉄の需要が増えるといった具合に、連鎖反応を起こし、ほかの産業にも波及効果が及ぶ。しかしピークを過ぎると急速に落ち込む性格がある。今、日本経済を動かしてきた輸出と設備投資の二つの大きなエンジンが止まったまま、急降下している。

建設の波は八年から一〇年おきに起こる。新規投資や規模の拡大に伴う工場建設から、住宅建設まで幅広い分野に及ぶ。

フランスの経済学者ジュグラールは一八六〇年ごろに、設備投資を軸に八年から一〇年の周期を唱えている。ノーベル賞を受けたロシ

国内工作機械メーカーの受注総額と前年同月比の推移

（日本工作機械工業会調べ）

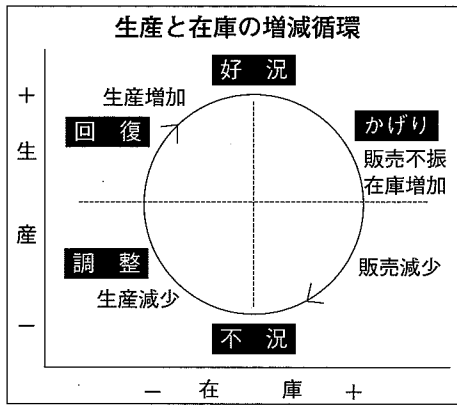


ア生まれのアメリカの経済学者クズネツツは、一五年から二五年の周期の波を説いている。

### 生産と在庫

第三は在庫だ。企業の抱える製品や材料の量は、一年から二年の波を描いて増減する。景気が上向くと売り上げの増加を見込んで在庫を増やそうとする。不況に向かうと売上不振から在庫増を警戒して減らそうとする。そうした動きが波を描く。

アメリカの経済学者キチンは、一九二三年ごろの論文で、在庫の循環を基にした約四〇カ月の比較的短期の波動を明らかにした。一般的に生産と在庫の関連については、次のような循環を繰り返す。



①好況のときは、売り上げが好調で生産を増加し、在庫は減少する。  
②次第に販売不振となって景気がかげりが見られると、在庫が増加し不況となる。  
③ここで生産調整し在庫が減り、やがて好況となって生産増加へと進む。

最近では技術革新や商品ライフサイクルの短縮化の影響を受け、在庫回転や循環周期に変化が見られるが、基本的な生産と在庫の相関

### 信用と資金

第四は信用で、金融や金利の動向が大きく経済を左右する。戦後の舵取りは、日本銀行と大蔵省(現財務省)が担ってきた。

一九七三(昭和四八)年の第一次石油ショックのとき、トイレットペーパー騒ぎが起き、深夜放送の自粛などを行ったが、金利を変えらることで資金の流れを調整した。公定歩合を一気に九%引き上げて、物価上昇を抑えた。結果的にはインフレは防げたが、景気後退の後遺症が残った。

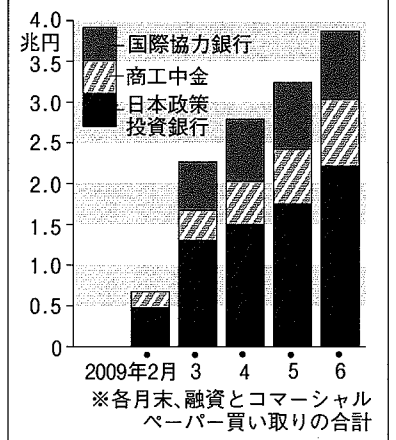
資金が十分に市中に出回ると、生活者の消費が進み、企業の売上げが上がり、設備投資も増える。景気が過熱するとインフレが懸念される。過度に資金の供給が進むと、借入金をテコにして投機など、投機価格が膨れ上がり、バブルが発生する。

### 信用収縮

景気が悪化し、倒産が増えてくと信用収縮が起きる。

金融機関が融資の焦付きを避け、

危機対応業務の実績(累計)



平成二〇年一二月から二一年六月末までに、政府が財政資金で行った危機対応融資は一兆八三〇〇億円、C Pの買い取りは三五〇〇の実績額は三兆八三〇〇億円に達した。

### 政策と財政

不良債権の処理や、自己資本比率の引き上げなどから貸付金を回収し、貸出しを控える「貸し渋り」や、信用の低い企業には貸出しを減らす「貸しはがし」が起きる。企業側では資金を必要としているのに、金融機関が資金供給の役割りを果たさないという現象だ。

このように、通貨の流通量は購買力に影響を与え、景気を左右する。こうした信用と資金の関係を調整するために、さまざまな金融対策がうたれてきた。

不況時の金融対策としては、公定歩合の引き下げ、公開市場操作、預金準備率の引き下げなどがある。好況時には、これらを絞って過熱を防ぐ。

最近では平成八年一二月に、日銀が政策金利を年〇・二%引き下

五番目は政策だ。中でも国の財政は景気と大きなかわりを持つ。不況時には道路や港湾、学校など公共事業を増加させ、減税によって消費や設備投資を促進する。財源がなければ赤字国債という切り札で漕ぎ抜ける。

反対に景気が過熱すれば、増税や予算の縮小で景気変動の幅を少なくする。先にも述べたように、一九三〇年代の世界恐慌のときに、ルーズベルト大統領がとった

ニューディール政策が有名だ。

テネシー川流域開発等の公共事業や大規模雇用などで、三〇年代半ばには回復の兆しをみせる。しかし、後半には再び危機へと進み、本格的な回復は一九四一年、第二次世界大戦の参加で軍需が増大し、恐慌前の水準に戻った。今度の世界金融危機では、オバマ大統領がグリーンディール政策を提唱している。

日本の場合は、不景気のたびに財政投資政策を続けたために、建設業など公共投資に依存する産業が膨張し、経済効率の低下を招いた。減税と赤字国債の増発で財政赤字を拡大した。

戦後は昭和四〇年に、佐藤栄作内閣のときから建設国債が始まり、四八年には田中角栄内閣が借入債を発行するが、列島改造論を旗印に掲げ、早くに道路や社会資本を整備して利益を生み、次世代にもインフラを引き継ぐという目標があった。

しかし、三木武夫内閣のときから赤字国債が始まり、平成九年に橋本・森・小泉内閣で増加し、平成二一年度の発行は過去最大の四兆円となり、税収を超える額となった。

## 判断を誤れば政策不況

景気の判断と政策判断は極めて重要だ。財政再建と景気回復の政策選択も極めて難しい。「骨太の方針」やプライマリーバランス(基礎的財政)の二一年度の黒字化達成は、アメリカ金融危機で起こった世界不況の前に押し潰された。

国・地方の長期債務残高とGDPの比率は、二〇〇九年末で一六八%に達する。財政制度等審議会は、今度の追加経済対策で財政は「極めて危険の」にあると警告している。

政府が行政改革を唱え、財政再建に踏み切っても、経済情勢と国民世論の判断を誤れば政権を失い、一国を政策不況に陥れる。

橋本龍太郎は、平成八年一月から一〇年七月まで総理大臣を務めた。在任中は六大改革を唱え、構造改革・行政改革を目指した。「たとえ火だるまになっても行政改革を断行する」と述べたので、「火だるま改革」と呼ばれた。

財政改革法を成立させ、赤字国債発行の毎年削減を目指した。金融ビッグバンと規制緩和を主張し、大蔵省(現財務省)から金融業務

を分離するなど、彼なりの改革路線を進めていった。

アメリカ国債の売却の話もある。橋本首相は平成九年六月、コロンビア大学で講演をした際、「日本はアメリカの国債を蓄積し続けているが、長期的に見て利益になると思うか」との質問を受け、「大量のアメリカ国債を売却しようとの誘惑にかられたことは幾度かある」と答えた。そのためニューヨークの株価が一時下落した。

だが、経済情勢の読みを誤った。前年の経済成長率が三・四%を示し、これで景気は上向いたと判断した。公共投資を削減し、国債の発行額を減らし、歳出削減に踏み切った。さらに消費税を三%から五%に引き上げ、所得税減税を打

ち切り、医療費の負担も引き上げた。

時勢は逆に動いた。アジア通貨危機と重なり経済成長率は落ち込み、長期不況に陥った。三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券が相次いで倒産し、金融破綻が起きた。

急いで四兆円の減税や財政改革路線の転換を表明し、金融監督庁の設置などを進めたが、大局は変わらない。こうして平成一〇年七月の参院選挙で自民党は敗北し、橋本内閣は総辞職した。平成一八年死去、享年六八歳。まだ若かった。今でもムースでしつかり長髪を固めた「龍さま」が目につかぶ。

「長寿国 総理の寿命 短すぎ」。生命保険会社のサラリーマン川柳の入賞作だ。それにしても一六年間のうちで総理大臣が一人というのは短命すぎる。

今、「景気対策を最重点課題とする」政策が押し進められている。金をばらまいて一時的に景気を作り出しても、後々まで大借金の後遺症が残る。景気対策と財政再建をどのよに両立させるかが大きな課題となる。大局を見据えた抜本的な政策が期待される。

